

FW専用ファンド (スタンダードコース)

交付運用報告書

FWリそな国内債券インデックスファンド

FWリそな先進国株式インデックスファンド

FWリそな国内株式インデックスファンド

FWリそな新興国株式インデックスファンド

FWリそな先進国債券インデックスファンド
(為替ヘッジなし)

FWリそな国内リートインデックスファンド

FWリそな先進国債券インデックスファンド
(為替ヘッジあり)

FWリそな先進国リートインデックスファンド

FWリそな新興国債券インデックスファンド

Standard

リそなアセットマネジメント株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

FWりそな国内債券 インデックスファンド

追加型投信／国内／債券／インデックス型

交付運用報告書

第8期(決算日2024年12月10日)

作成対象期間(2023年12月12日～2024年12月10日)

第8期末(2024年12月10日)	
基準価額	9,227円
純資産総額	138,652百万円
第8期	
騰落率	△ 1.9%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「FWりそな国内債券インデックスファンド」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは国内の債券を実質的な主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

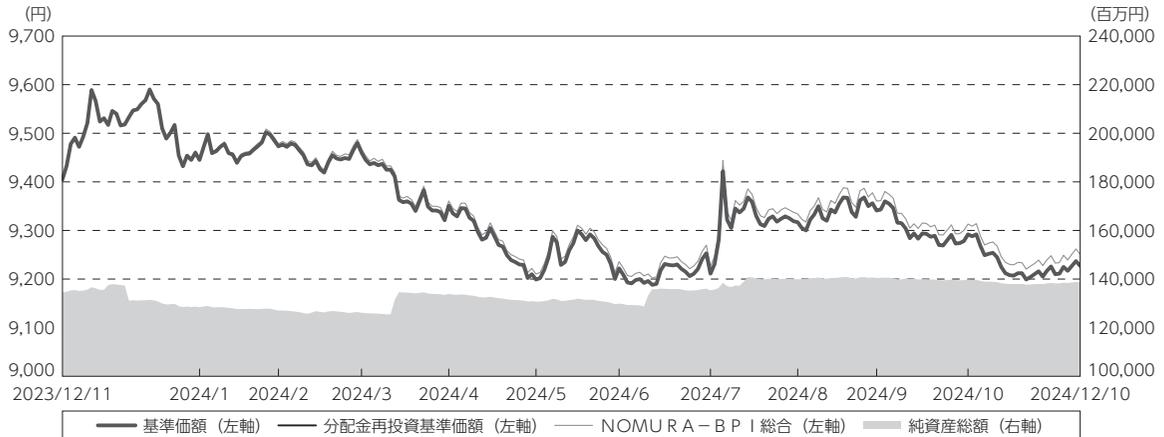
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月12日～2024年12月10日)



期首：9,405円

期末：9,227円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 1.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合は、期首(2023年12月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) NOMURA-BPI総合は当ファンドのベンチマークです。

(注) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI総合指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の動きを反映して、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	20	0.219	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.154)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	21	0.226	
期中の平均基準価額は、9,337円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

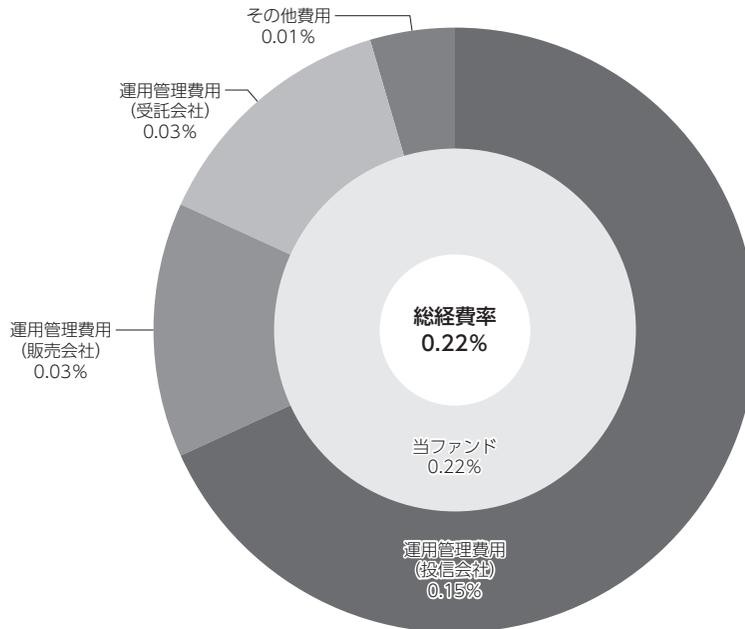
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.22%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月10日～2024年12月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合は、2019年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日
基準価額 (円)	10,188	10,102	10,064	9,640	9,405	9,227
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.8	△ 0.4	△ 4.2	△ 2.4	△ 1.9
NOMURA-BPI総合騰落率 (%)	—	△ 0.5	△ 0.1	△ 3.9	△ 2.2	△ 1.6
純資産総額 (百万円)	40,701	46,501	74,613	104,749	134,465	138,652

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2023年12月12日～2024年12月10日)

国内債券市況

国内長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。日銀が2024年3月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策や長短金利操作を含む大規模な金融緩和政策の解除を決定し、追加利上げに前向きな姿勢を示したことなどから、長期金利は1%を上回る水準まで上昇しました。その後、米国の景気後退懸念の広がりを背景に国内長期金利は低下する場面もみられましたが、期末にかけては、日銀が再び利上げ姿勢を示したことを受けて、国内長期金利は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当ファンド

RM国内債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM国内債券マザーファンド

国内の債券を主要投資対象とし、NOMUR A-BPI 総合の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（満期構成やデュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の基準価額の騰落率は-1.9%となり、ベンチマークの-1.6%を0.3%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

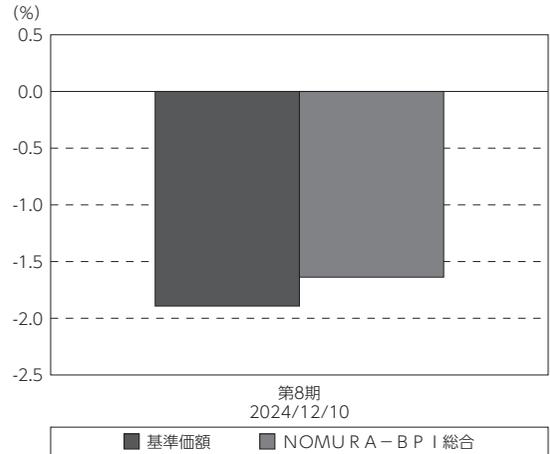
(マイナス要因)

- ・信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・コスト負担（取引費用などのコスト）が生じたこと

(その他の要因)

- ・ベンチマークとファンドで評価に用いる債券時価が異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第8期
	2023年12月12日～ 2024年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	355

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内債券マザーファンド

引き続き、主としてNOMUR A-BPI総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMUR A-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

お知らせ

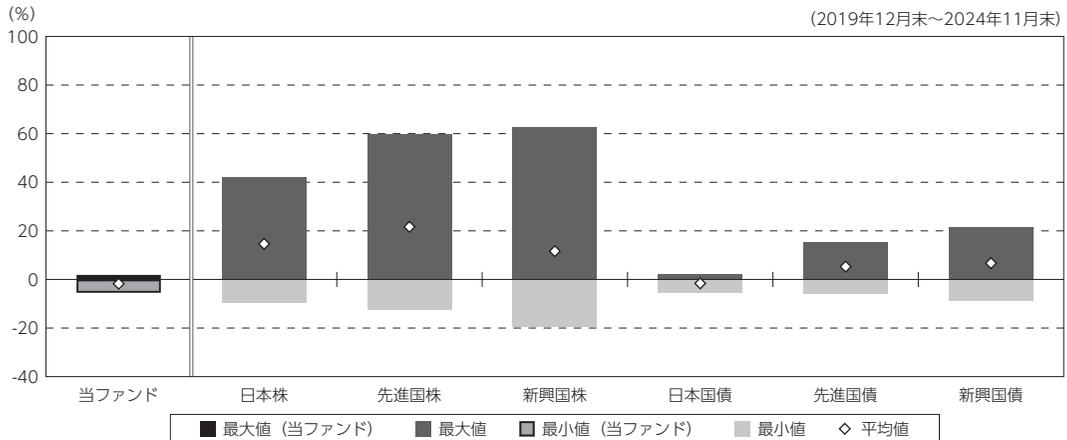
- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。(2024年1月17日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信託期間	2017年1月5日から無期限です。	
運用方針	NOMUR A-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	FWりそな国内債券インデックスファンド	・RM国内債券マザーファンドの受益証券
	RM国内債券マザーファンド	・NOMUR A-BPI総合に採用されている国内の債券
運用方法	①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、NOMUR A-BPI総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMUR A-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、NOMUR A-BPI総合への連動性を高めるため、国内債券を対象とした債券先物取引を活用することがあります。 ②マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.9	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 5.5	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.8	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年12月10日現在)

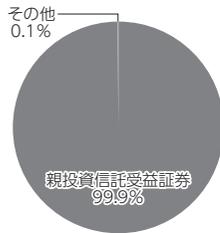
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
RM国内債券マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

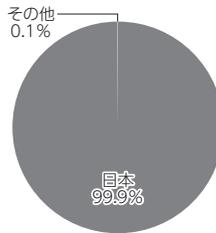
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

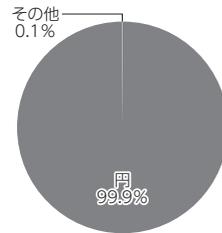
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2024年12月10日
純資産総額	138,652,279,664円
受益権総口数	150,270,548,115口
1万口当たり基準価額	9,227円

(注) 期中における追加設定元本額は41,768,771,978円、同解約元本額は34,466,184,547円です。

組入上位ファンドの概要

RM国内債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日～2024年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,044円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

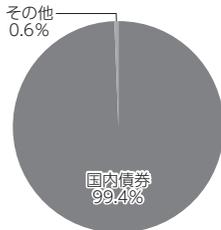
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1 第147回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.7
2 第158回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.4
3 第153回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.3
4 第366回日本国債(10年)	国債証券	円	日本	1.3
5 第146回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2
6 第450回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	1.2
7 第148回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2
8 第359回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
9 第149回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2
10 第447回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	1.1
組入銘柄数		555銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

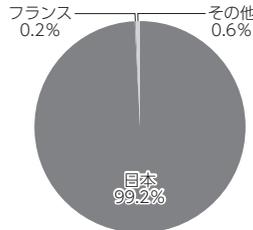
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

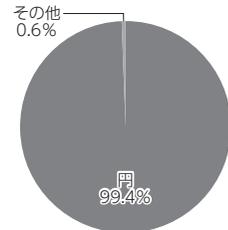
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

FWりそな国内株式 インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付運用報告書

第8期(決算日2024年12月10日)

作成対象期間(2023年12月12日～2024年12月10日)

第8期末(2024年12月10日)

基準価額	20,615円
純資産総額	78,214百万円
第8期	
騰落率	18.5%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「FWりそな国内株式インデックスファンド」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは国内の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

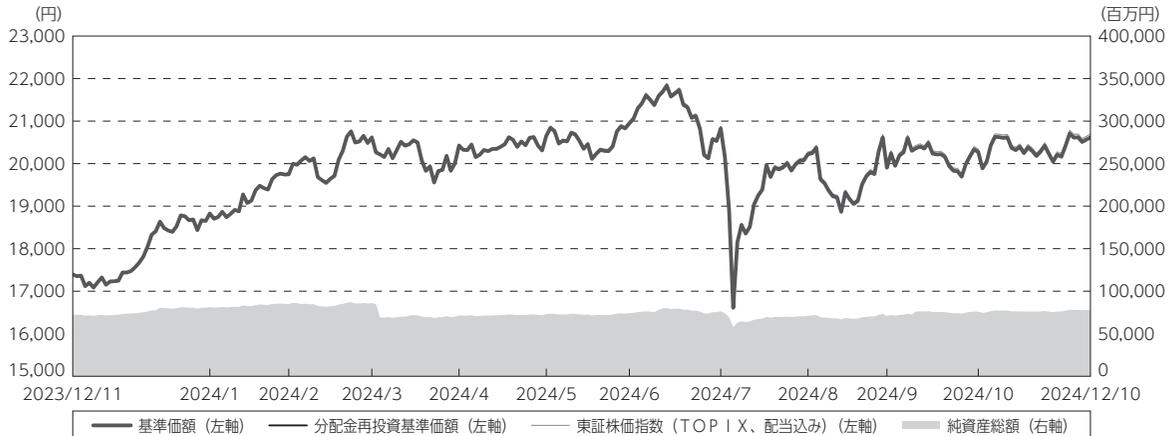
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月12日～2024年12月10日)



期首：17,393円

期末：20,615円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：18.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、期首(2023年12月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドのベンチマークです。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークである東証株価指数(TOPIX、配当込み)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	66	0.329	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(53)	(0.263)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.033)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	67	0.336	
期中の平均基準価額は、20,006円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

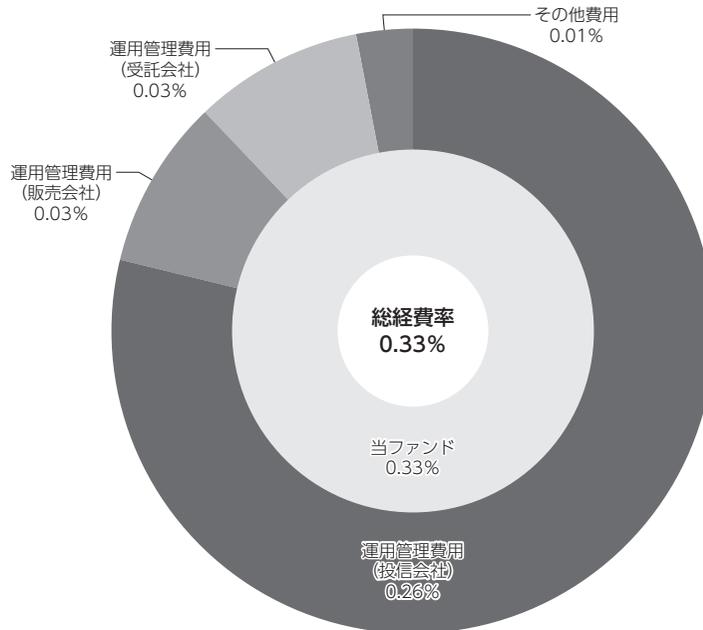
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.33%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月10日～2024年12月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、2019年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日
基準価額 (円)	11,689	12,313	13,938	14,130	17,393	20,615
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.3	13.2	1.4	23.1	18.5
東証株価指数(TOPIX、配当込み)騰落率 (%)	—	5.8	13.6	1.7	23.6	19.0
純資産総額 (百万円)	24,185	21,542	31,643	25,056	72,426	78,214

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2023年12月12日～2024年12月10日)

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。日銀による緩和的な金融政策が相場の後押しとなるなか、海外投資家の買い越しも目立ち、日経平均株価（日経225）は史上最高値を更新しました。期後半は、米国景気後退懸念の広がりを背景に国内株式市場は不安定な動きとなり、日経平均株価は一日の値幅として過去最大の下落・上昇幅を記録する場面もみられましたが、期末にかけては海外株式市場の反転上昇や円安進行などを受け、国内株式市場は落ち着いた動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当ファンド

RM国内株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM国内株式マザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の基準価額の騰落率は+18.5%となり、ベンチマークの+19.0%を0.4%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

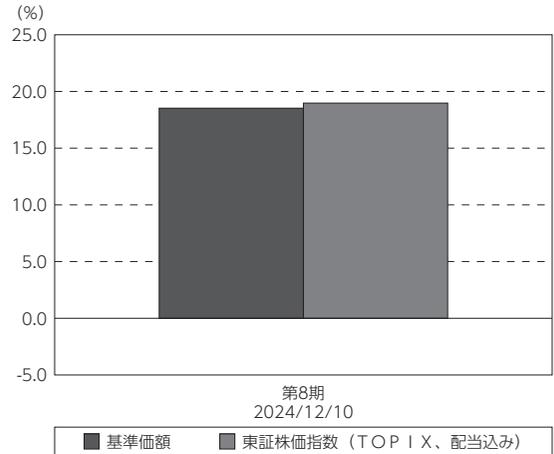
(マイナス要因)

- ・信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・コスト負担（株式等に係る取引費用）が生じたこと

(その他の要因)

- ・株式の取引価格と評価に用いる価格が異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2023年12月12日～ 2024年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,615

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内株式マザーファンド

引き続き、主として東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている国内の株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

お知らせ

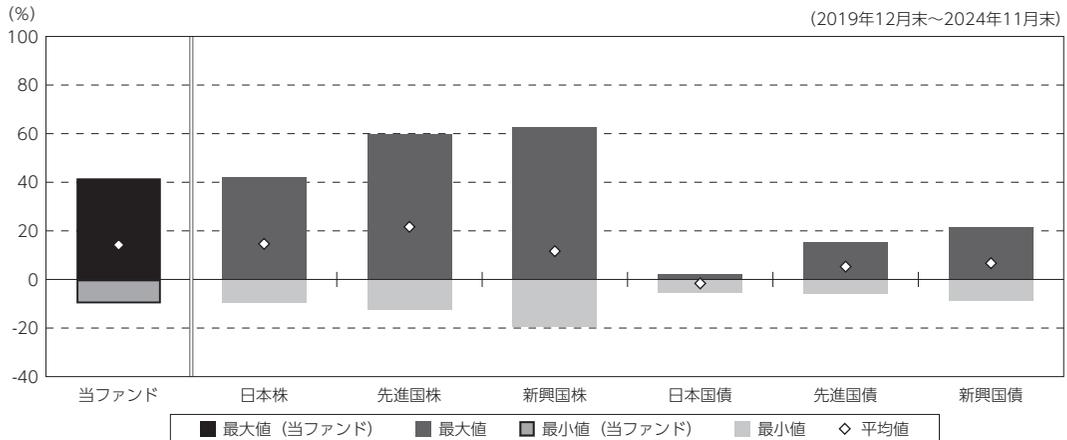
- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。（2024年1月17日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2017年1月5日から無期限です。	
運用方針	東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	FWリそな国内株式インデックスファンド	・RM国内株式マザーファンドの受益証券
	RM国内株式マザーファンド	・東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式
運用方法	①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている国内株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 ②マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.6	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 9.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	14.2	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年12月10日現在)

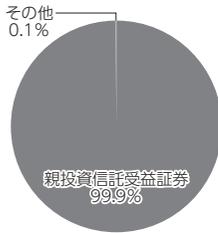
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
RM国内株式マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

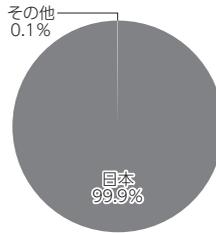
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

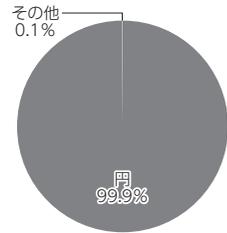
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

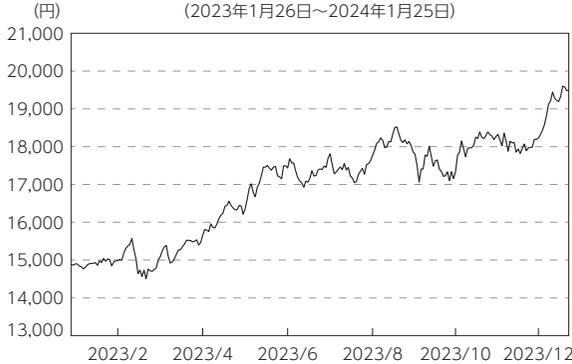
項目	第8期末
	2024年12月10日
純資産総額	78,214,153,061円
受益権総口数	37,940,321,184口
1万口当たり基準価額	20,615円

(注) 期中における追加設定元本額は14,081,709,947円、同解約元本額は17,781,586,063円です。

組入上位ファンドの概要

RM国内株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日～2024年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、16,794円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

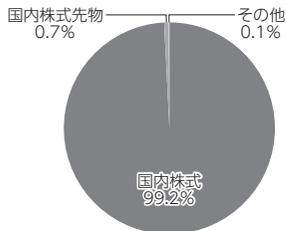
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.5
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.8
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.3
4 キーエンス	電気機器	円	日本	1.8
5 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.7
6 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.5
7 日立製作所	電気機器	円	日本	1.5
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.5
9 信越化学工業	化学	円	日本	1.5
10 三菱商事	卸売業	円	日本	1.5
組入銘柄数	2,151銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

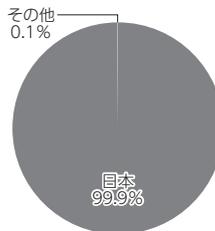
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

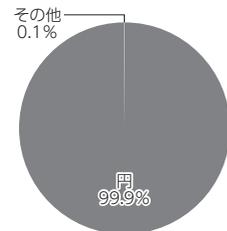
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

FWRいそな先進国債券インデックスファンド (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券／インデックス型

交付運用報告書

第8期(決算日2024年12月10日)

作成対象期間(2023年12月12日～2024年12月10日)

第8期末(2024年12月10日)	
基準価額	13,191円
純資産総額	21,552百万円
第8期	
騰落率	8.2%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「FWRいそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは日本を除く先進国の債券を実質的な主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

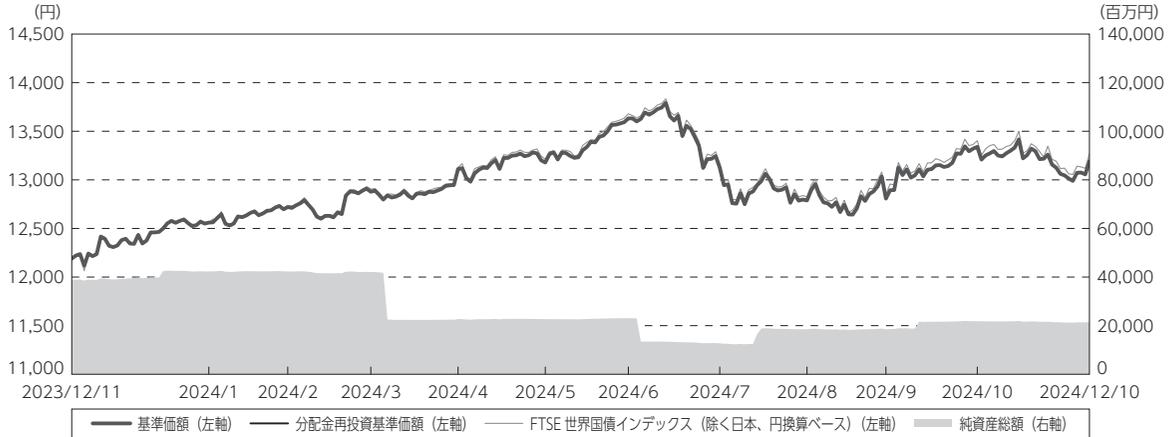
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月12日～2024年12月10日)



期首：12,190円

期末：13,191円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 8.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、期首(2023年12月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。
- (注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	50 円	0.384 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(41)	(0.318)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.033)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.038	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	55	0.422	
期中の平均基準価額は、12,962円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

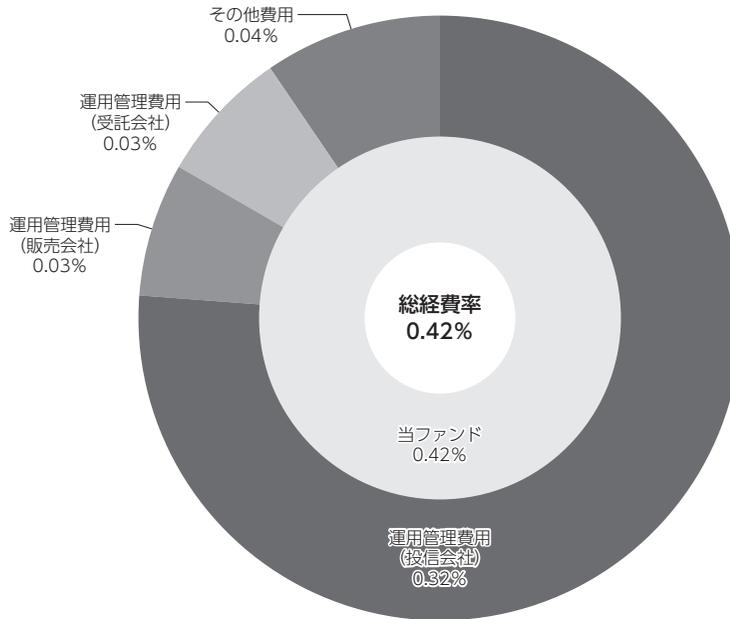
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.42%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月10日～2024年12月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、2019年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日
基準価額 (円)	10,437	11,028	11,358	11,404	12,190	13,191
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.7	3.0	0.4	6.9	8.2
FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)騰落率 (%)	—	6.3	3.4	0.9	7.2	8.9
純資産総額 (百万円)	23,444	20,009	33,353	34,826	38,842	21,552

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2023年12月12日～2024年12月10日)

先進国債券市況

先進国長期金利は、前期末と比較して低下（債券価格は上昇）しました。期前半は、米国を中心として堅調な労働市場を背景に、インフレ減速が鈍化することへの懸念が強まり、長期金利は上昇基調となりました。期後半は、2024年6月にECB（欧州中央銀行）、9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを決定するなど、利下げ局面への転換が好感され、先進国長期金利は低下しました。しかし、11月に米国大統領選挙でトランプ氏が当選すると、次期政権の政策によるインフレ懸念が強まり、期末にかけて先進国長期金利は低下幅が縮小しました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対して、期初は、インフレ抑制を目指すFRBが金融引き締め策を継続する一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどから円安が進行しました。その後は、日銀による追加利上げの決定や、米国の景気後退懸念に伴うFRBによる利下げ観測の強まりを背景に、円高米ドル安が急速に進行しました。期末にかけては、想定より底堅い米景気指標などを受け、FRBによる利下げペースの鈍化が意識され円安米ドル高となりました。

ユーロに対しては、日銀が追加利上げを実施したことなどから、円高ユーロ安が進行しましたが、その後は、ECBが2会合連続で利下げを行ったことなどから、円安ユーロ高が進行しました。期末にかけては、欧州経済の下振れ懸念や米国のトランプ次期政権による関税強化策への警戒などから円高ユーロ安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当ファンド

RM先進国債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM先進国債券マザーファンド

日本を除く先進国の債券を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の基準価額の騰落率は+8.2%となり、ベンチマークの+8.9%を0.6%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

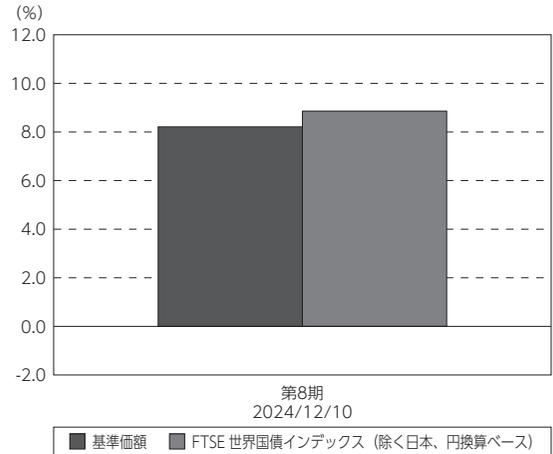
(マイナス要因)

- ・信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・コスト負担（債券等に係る保管費用や取引費用などのコスト）が生じたこと

(その他の要因)

- ・ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートや債券時価が異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2023年12月12日～ 2024年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,190

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM先進国債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM先進国債券マザーファンド

引き続き、主としてFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

お知らせ

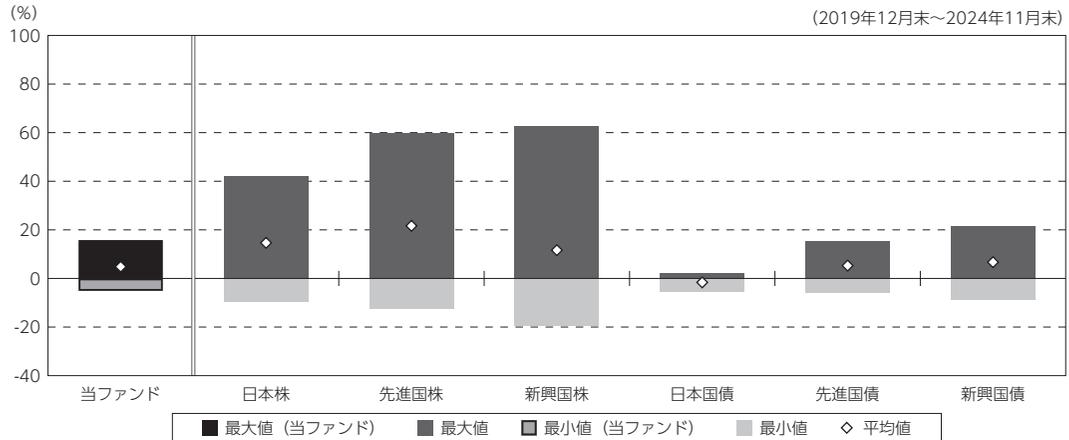
- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。(2024年1月17日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型	
信託期間	2017年1月5日から無期限です。	
運用方針	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	FWRいそ先進国債券インデックス ファンド（為替ヘッジなし）	・RM先進国債券マザーファンドの受益証券
	RM先進国債券マザーファンド	・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券
運用方法	<p>①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）への連動性を高めるため、先進国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または海外の債券先物取引を活用することがあります。</p> <p>②マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.8	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 5.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.8	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年12月10日現在)

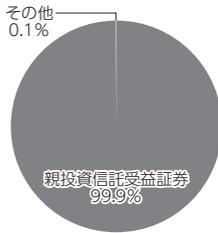
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
RM先進国債券マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

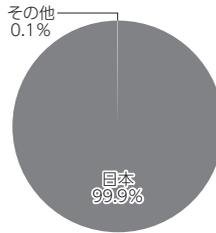
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

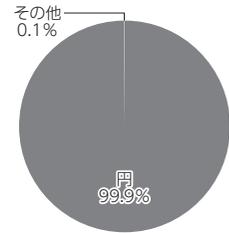
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

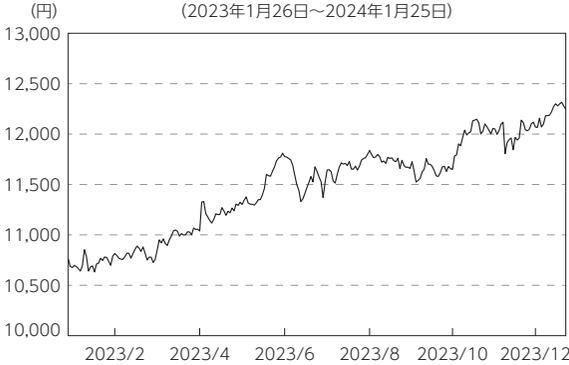
項目	第8期末
	2024年12月10日
純資産総額	21,552,560,491円
受益権総口数	16,339,261,967口
1万口当たり基準価額	13,191円

(注) 期中における追加設定元本額は11,376,657,817円、同解約元本額は26,901,084,180円です。

組入上位ファンドの概要

R M先進国債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日～2024年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.025 (0.024) (0.001)
合計	3	0.025

期中の平均基準価額は、11,448円です。

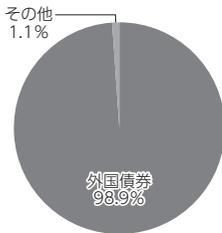
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

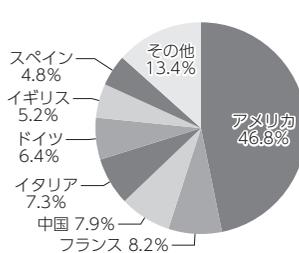
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 US TREASURY N/B 3.875% 2025/3/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
2 US TREASURY N/B 3.5% 2033/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
3 US TREASURY N/B 4.625% 2026/10/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
4 US TREASURY N/B 5% 2025/10/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
5 US TREASURY N/B 4.125% 2032/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
6 US TREASURY N/B 3.375% 2033/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
7 US TREASURY N/B 0.875% 2026/6/30	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
8 US TREASURY N/B 2.875% 2032/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
9 US TREASURY N/B 3.875% 2033/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
10 US TREASURY N/B 1.875% 2032/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
組入銘柄数		948銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

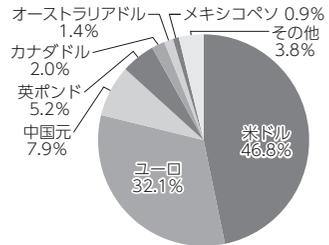
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

FWRいそな先進国債券インデックスファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／債券／インデックス型

交付運用報告書

第8期(決算日2024年12月10日)

作成対象期間(2023年12月12日～2024年12月10日)

第8期末(2024年12月10日)	
基準価額	8,543円
純資産総額	59,385百万円
第8期	
騰落率	△ 0.3%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「FWRいそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは日本を除く先進国の債券を実質的な主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

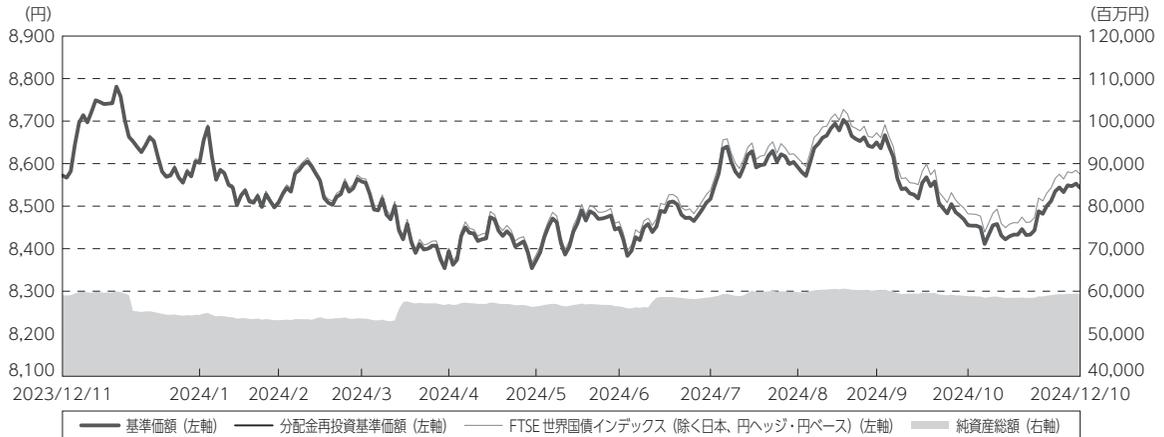


見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月12日～2024年12月10日)



期首：8,572円

期末：8,543円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 0.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、期首(2023年12月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は当ファンドのベンチマークです。
- (注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)の動きを反映して、基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	28 円	0.329 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.263)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.030	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	31	0.359	
期中の平均基準価額は、8,530円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

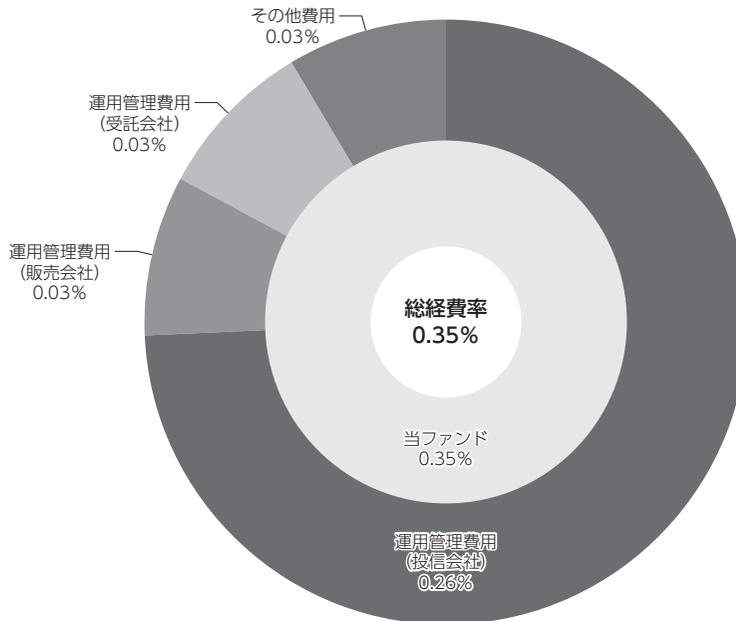
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.35%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月10日～2024年12月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、2019年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日
基準価額 (円)	10,475	10,929	10,638	9,016	8,572	8,543
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.3	△ 2.7	△ 15.2	△ 4.9	△ 0.3
FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)騰落率 (%)	—	5.7	△ 2.2	△ 15.0	△ 4.5	0.0
純資産総額 (百万円)	60,513	107,828	174,814	160,031	59,040	59,385

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2023年12月12日～2024年12月10日)

先進国債券市況

先進国長期金利は、前期末と比較して低下（債券価格は上昇）しました。期前半は、米国を中心として堅調な労働市場を背景に、インフレ減速が鈍化することへの懸念が強まり、長期金利は上昇基調となりました。期後半は、2024年6月にECB（欧州中央銀行）、9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを決定するなど、利下げ局面への転換が好感され、先進国長期金利は低下しました。しかし、11月に米国大統領選挙でトランプ氏が当選すると、次期政権の政策によるインフレ懸念が強まり、期末にかけて先進国長期金利は低下幅が縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当ファンド

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

日本を除く先進国の債券を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。投資対象資産の通貨は対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の基準価額の騰落率は-0.3%となり、ベンチマークの+0.0%を0.4%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

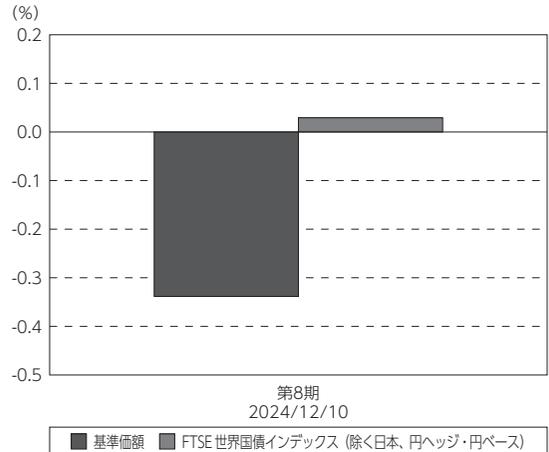
(マイナス要因)

- ・信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・コスト負担（債券等に係る保管費用や取引費用などのコスト）が生じたこと

(その他の要因)

- ・ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートや債券時価が異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2023年12月12日～ 2024年12月10日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,390

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり) 受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

引き続き、主としてFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ(為替の売り予約)を行います。

お知らせ

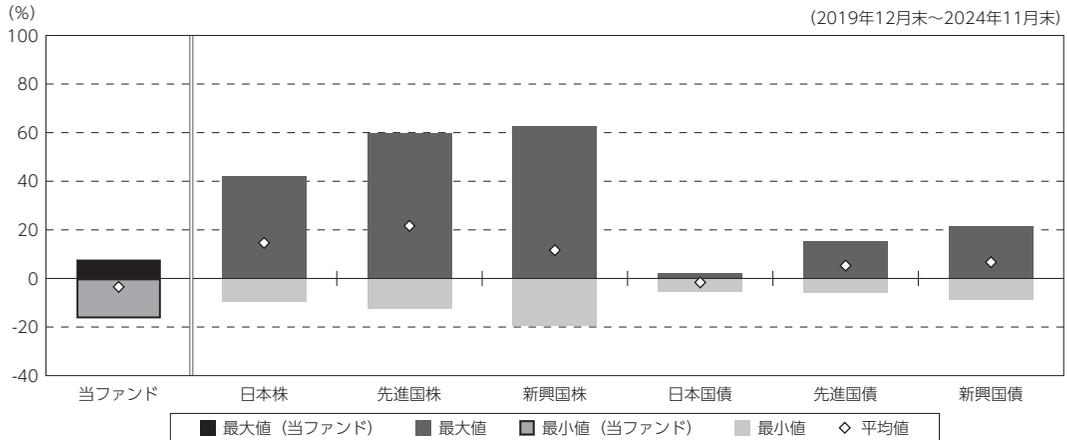
- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。(2024年1月17日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/債券/インデックス型	
信託期間	2017年1月5日から無期限です。	
運用方針	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	FWリそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)	・RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)の受益証券
	RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)に採用されている先進国の債券
運用方法	<p>①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)への連動性を高めるため、先進国債券の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)または海外の債券先物取引を活用することがあります。</p> <p>②マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③為替ヘッジはマザーファンドにおいて行うため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.8	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 16.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 3.5	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年12月10日現在)

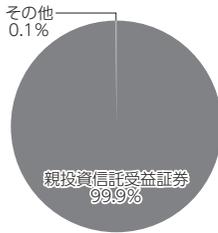
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

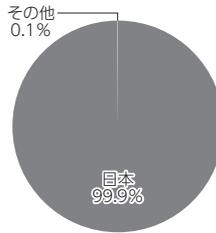
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

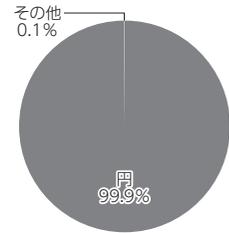
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2024年12月10日
純資産総額	59,385,822,075円
受益権総口数	69,511,288,924口
1万口当たり基準価額	8,543円

(注) 期中における追加設定元本額は18,215,046,419円、同解約元本額は17,579,434,654円です。

組入上位ファンドの概要

R M先進国債券マザーファンド (為替ヘッジあり)

【基準価額の推移】

(2023年12月12日～2024年12月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	2	0.023
(保 管 費 用)	(2)	(0.022)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	2	0.023

期中の平均基準価額は、8,478円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

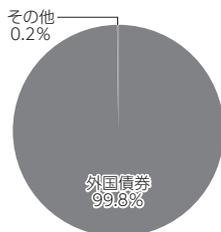
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 US TREASURY N/B 4.5% 2033/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
2 US TREASURY N/B 4.375% 2034/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
3 US TREASURY N/B 4.125% 2032/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
4 US TREASURY N/B 4% 2034/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
5 US TREASURY N/B 3.875% 2033/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
6 US TREASURY N/B 1.625% 2031/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
7 GOV OF CHINA 2.05% 2029/4/15	国債証券	中国元	中国	0.4
8 US TREASURY N/B 3.875% 2034/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
9 US TREASURY N/B 1.25% 2031/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
10 US TREASURY N/B 4.375% 2026/7/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
組入銘柄数		1,003銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

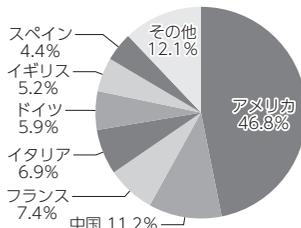
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

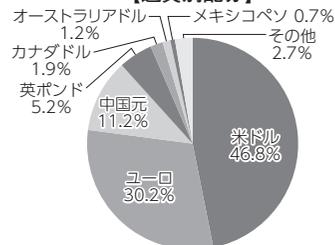
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年12月10日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

F Wりそな新興国債券 インデックスファンド

追加型投信／海外／債券／インデックス型

交付運用報告書

第8期(決算日2024年12月10日)

作成対象期間(2023年12月12日～2024年12月10日)

第8期末(2024年12月10日)	
基準価額	12,688円
純資産総額	4,154百万円
第8期	
騰落率	6.8%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「FWりそな新興国債券インデックスファンド」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは新興国の現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、JPモルガンGBIーEMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

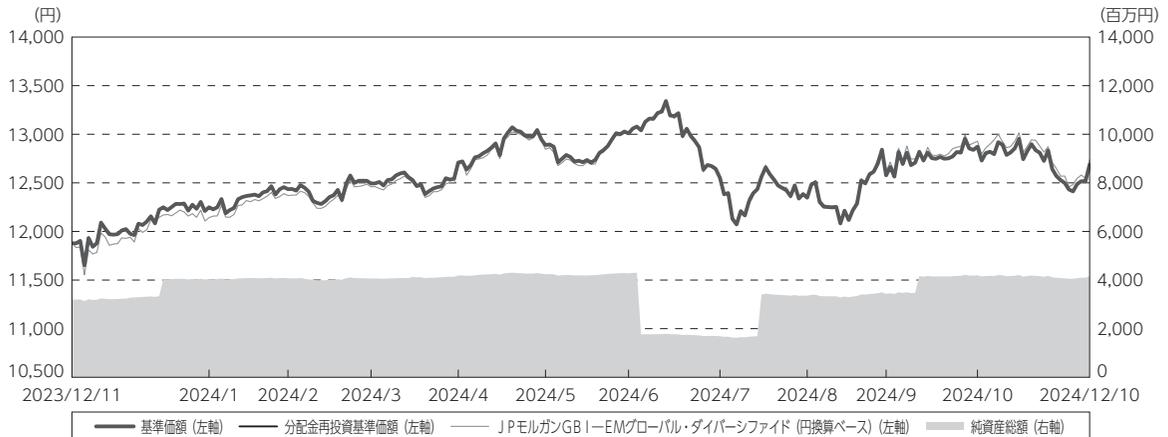
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月12日～2024年12月10日)



期 首：11,878円

期 末：12,688円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率： 6.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および J P モルガン G B I ー E M グローバル ・ ダイバーシファイド (円換算ベース) は、期首 (2023年12月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) J P モルガン G B I ー E M グローバル ・ ダイバーシファイド (円換算ベース) は当ファンドのベンチマークです。
- (注) J P モルガン G B I ー E M グローバル ・ ダイバーシファイド (円換算ベース) は、 J P モルガン G B I ー E M グローバル ・ ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。 J P モルガン G B I ー E M グローバル ・ ダイバーシファイド (米ドルベース) は、 J.P. モルガン ・ セキュリティーズ ・ エルエルシー (J.P.Morgan Securities LLC) が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数であり、指数に関する著作権は J.P.Morgan Securities LLC に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークである J P モルガン G B I ー E M グローバル ・ ダイバーシファイド (円換算ベース) の動きを反映して、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	55 (47) (4) (4)	0.439 (0.373) (0.033) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.018 (0.011) (0.007) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	58	0.463	
期中の平均基準価額は、12,553円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

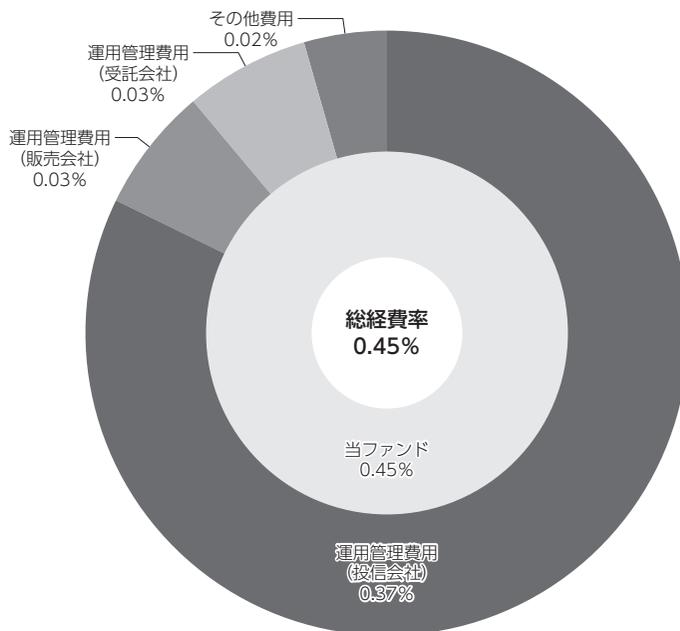
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.45%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月10日～2024年12月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および JPMorgan Global EM Diversified (円換算ベース) は、2019年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日
基準価額 (円)	10,120	9,926	9,714	10,318	11,878	12,688
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.9	△ 2.1	6.2	15.1	6.8
JPMorgan Global EM Diversified (円換算ベース) 騰落率 (%)	—	0.2	△ 0.0	5.9	17.6	7.2
純資産総額 (百万円)	2,302	1,024	1,426	4,129	3,198	4,154

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2023年12月12日～2024年12月10日)

新興国債券市況

新興国長期金利は、前期末と比較して低下（債券価格は上昇）しました。各国の金融政策方針にバラつきがみられるなか、インフレ率の鈍化などを背景に新興国長期金利は低下しました。中国では、不動産市場の低迷が続くなか、景気下支えなどを目的として期を通して緩和的な金融政策が維持され、10年国債利回りは過去最低水準まで一時低下しました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対して、期初は、インフレ抑制を目指すFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め策を継続する一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどから円安が進行しました。その後は、日銀による追加利上げの決定や、米国の景気後退懸念に伴うFRBによる利下げ観測の強まりを背景に、円高米ドル安が急速に進行しました。期末にかけては、想定より底堅い米景気指標などを受け、FRBによる利下げペースの鈍化が意識され円安米ドル高となりました。

ユーロに対しては、日銀が追加利上げを実施したことなどから、円高ユーロ安が進行しましたが、その後は、ECB（欧州中央銀行）が2会合連続で利下げを行ったことなどから、円安ユーロ高が進行しました。期末にかけては、欧州経済の下振れ懸念や米国のトランプ次期政権による関税強化策への警戒などから円高ユーロ安となりました。

新興国地域において、中国では緩和的な金融政策が維持されるなか、元高米ドル安が進行しましたが、トランプ氏の米国大統領選挙の勝利後は、関税引き上げ懸念などから元安米ドル高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当ファンド

RM新興国債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM新興国債券マザーファンド

新興国の現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、JPモルガンGBIーEMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。JPモルガンGBIーEMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）への連動性を高めるため、ETF（上場投資信託証券）を活用して運用を行いました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の基準価額の騰落率は+6.8%となり、ベンチマークの+7.2%を0.4%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

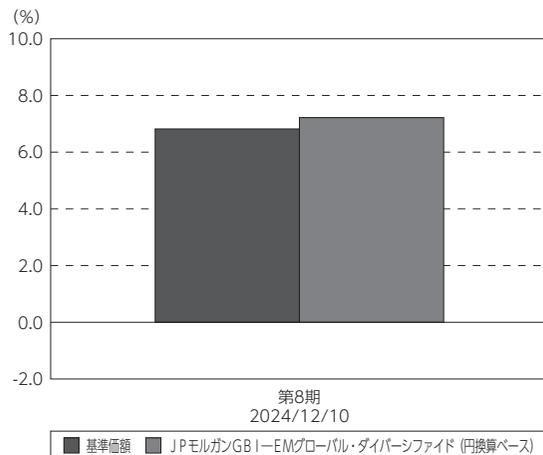
(マイナス要因)

- ・ 信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・ コスト負担（ETF等に係る保管費用や取引費用などのコスト）が生じたこと
- ・ 配当金の課税負担が生じたこと

(その他の要因)

- ・ ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なったこと
- ・ ベンチマークとファンドで保有するETFの値動きで乖離が生じたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2023年12月12日～ 2024年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,884

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、R M新興国債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

R M新興国債券マザーファンド

引き続き、主としてJ PモルガンG B IーE Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、J PモルガンG B IーE Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）との連動性を高めるため、新興国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）を活用しながら運用を行う方針です。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

お知らせ

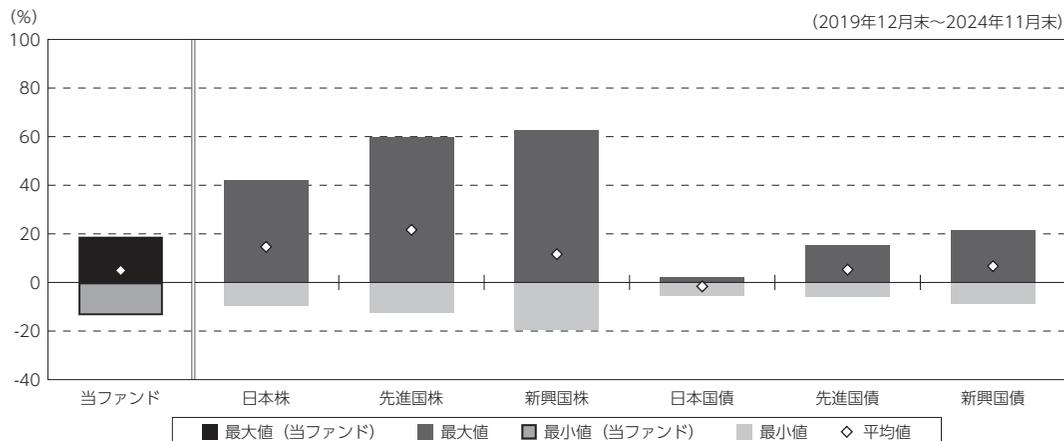
- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。（2024年1月17日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型	
信託期間	2017年1月5日から無期限です。	
運用方針	J PモルガンG B IーE Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	F Wリそな新興国債券インデックスファンド	・ R M新興国債券マザーファンドの受益証券
	R M新興国債券マザーファンド	・ J PモルガンG B IーE Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に採用されている新興国の債券 ・ 新興国債券の指数を対象指数としたE T F
運用方法	①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、J PモルガンG B IーE Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に採用されている新興国の現地通貨建て債券または新興国債券の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）に投資し、J PモルガンG B IーE Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、J PモルガンG B IーE Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の債券先物取引を活用することがあります。 ②マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.8	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 13.5	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.9	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年12月10日現在)

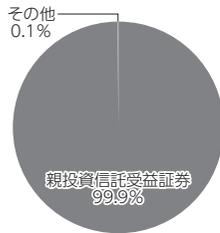
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
RM新興国債券マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

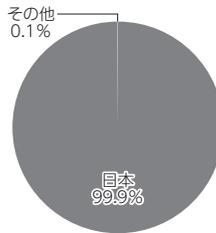
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

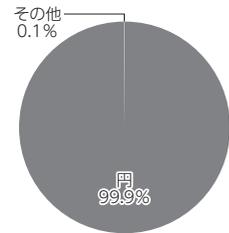
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2024年12月10日
純資産総額	4,154,584,404円
受益権総口数	3,274,316,093口
1万口当たり基準価額	12,688円

(注) 期中における追加設定元本額は3,048,260,679円、同解約元本額は2,467,107,140円です。

組入上位ファンドの概要

R M新興国債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日～2024年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.006 (0.006)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.012 (0.012)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	3	0.018

期中の平均基準価額は、12,562円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

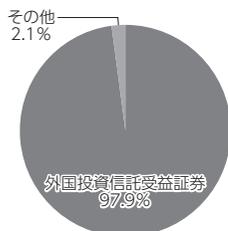
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	投資信託受益証券	米ドル	アイルランド	79.0%
2	VANECK J.P.MORGAN EM LOCAL	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	18.9
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		2銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

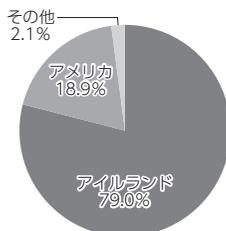
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

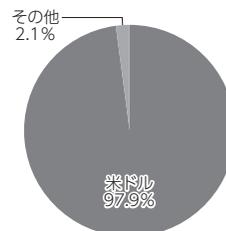
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

FWRいそな先進国株式 インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第8期(決算日2024年12月10日)

作成対象期間(2023年12月12日～2024年12月10日)

第8期末(2024年12月10日)	
基準価額	32,291円
純資産総額	115,208百万円
第8期	
騰落率	33.5%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「FWRいそな先進国株式インデックスファンド」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは日本を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

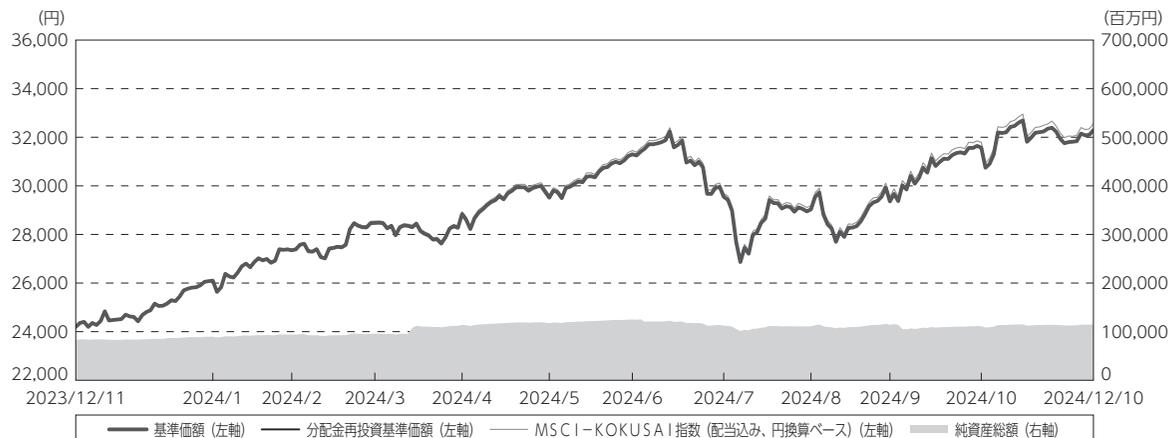


見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月12日～2024年12月10日)



期首：24,196円

期末：32,291円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：33.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI-KOKUSA I 指数(配当込み、円換算ベース)は、期首(2023年12月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) MSCI-KOKUSA I 指数(配当込み、円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。
- (注) MSCI-KOKUSA I 指数(配当込み、円換算ベース)は、MSCI-KOKUSA I 指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSA I 指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるMSCI-KOKUSA I 指数(配当込み、円換算ベース)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。

1 万 口 当 た り の 費 用 明 細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	127	0.439	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(108)	(0.373)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.033)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.014	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.013)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	141	0.487	
期中の平均基準価額は、28,953円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

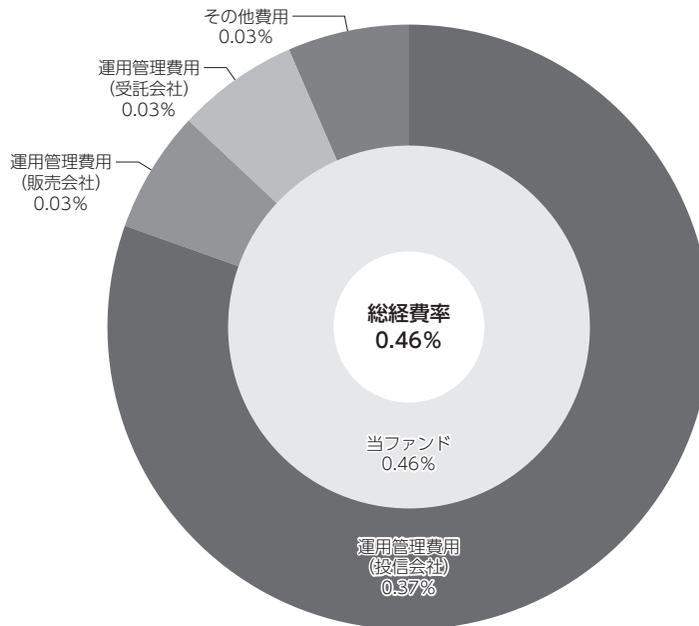
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.46%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月10日～2024年12月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI-KOKUSA I 指数（配当込み、円換算ベース）は、2019年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日
基準価額 (円)	12,657	14,153	19,064	19,578	24,196	32,291
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.8	34.7	2.7	23.6	33.5
MSCI-KOKUSA I 指数 (配当込み、円換算ベース) 騰落率 (%)	—	12.8	35.3	3.5	24.5	34.6
純資産総額 (百万円)	17,429	31,822	51,648	63,698	83,319	115,208

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2023年12月12日～2024年12月10日)

先進国株式市況

先進国株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、主要国中央銀行（日本除く）による利上げ局面終了への期待感が下支えとなった一方、インフレ減速の鈍化を受け、早期利下げへの期待が後退すると、不安定な値動きとなる場面もみられました。期末にかけては、米国大統領選挙で保護主義的な政策を掲げたトランプ氏が当選したことで、法人減税への期待感から米国株への買いが進んだ一方、関税引き上げ懸念などから欧州株の下落が目立ちました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対して、期初は、インフレ抑制を目指すFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め策を継続する一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどから円安が進行しました。その後は、日銀による追加利上げの決定や、米国の景気後退懸念に伴うFRBによる利下げ観測の強まりを背景に、円高米ドル安が急速に進行しました。期末にかけては、想定より底堅い米景気指標などを受け、FRBによる利下げペースの鈍化が意識され円安米ドル高となりました。

ユーロに対しては、日銀が追加利上げを実施したことなどから、円高ユーロ安が進行しましたが、その後は、ECB（欧州中央銀行）が2会合連続で利下げを行ったことなどから、円安ユーロ高が進行しました。期末にかけては、欧州経済の下振れ懸念や米国のトランプ次期政権による関税強化策への警戒などから円高ユーロ安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当ファンド

RM先進国株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM先進国株式マザーファンド

日本を除く先進国の株式を主要投資対象とし、MSCI-KOKUSA I 指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っていません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の基準価額の騰落率は+33.5%となり、ベンチマークの+34.6%を1.1%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

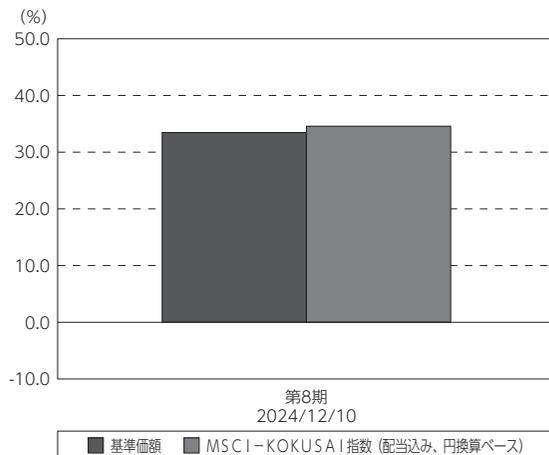
(マイナス要因)

- ・ 信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・ コスト負担（株式等に係る保管費用や取引費用などのコスト）が生じたこと
- ・ 配当金の課税負担が生じたこと

(その他の要因)

- ・ 株式の取引価格と評価に用いる価格が異なったこと
- ・ ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2023年12月12日～ 2024年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,290

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM先進国株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM先進国株式マザーファンド

引き続き、主としてMSCI-KOKUSA I指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている日本を除く先進国の株式に投資し、MSCI-KOKUSA I指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

お知らせ

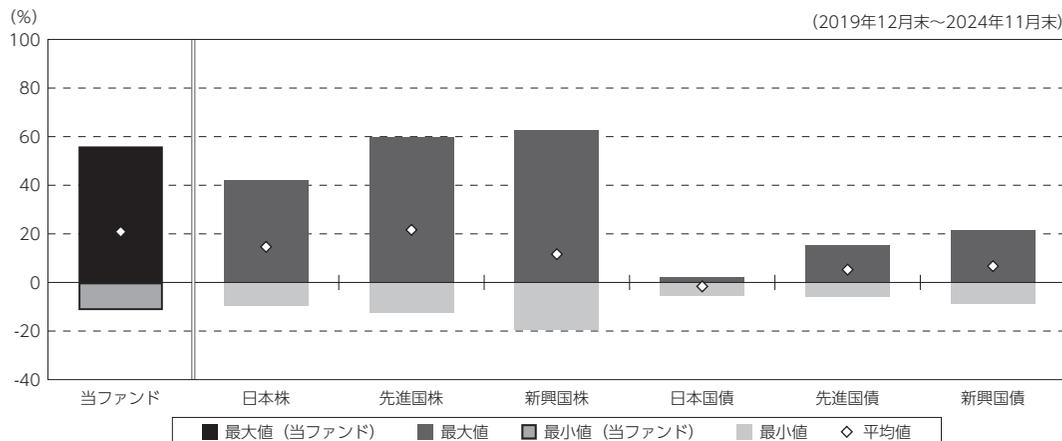
- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。（2024年1月17日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	2017年1月5日から無期限です。	
運用方針	MSCI-KOKUSA I指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	FWRいそな先進国株式インデックスファンド	・RM先進国株式マザーファンドの受益証券
	RM先進国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている先進国株式等（日本の株式を除きます。以下同じ。） ・先進国株式の指数を対象指数としたETF
運用方法	①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、先進国株式または先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、MSCI-KOKUSA I指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、MSCI-KOKUSA I指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。 ②マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.0	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 11.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	20.9	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年12月10日現在)

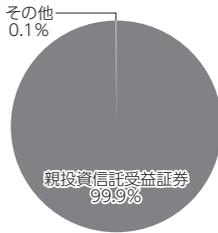
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
RM先進国株式マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

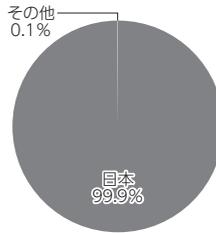
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

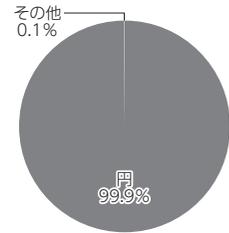
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2024年12月10日
純資産総額	115,208,324,054円
受益権総口数	35,678,147,726口
1万口当たり基準価額	32,291円

(注) 期中における追加設定元本額は15,203,370,729円、同解約元本額は13,960,175,105円です。

組入上位ファンドの概要

R M先進国株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日～2024年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券)	2 (0)	0.008 (0.001)
(投資信託証券) (先物・オプション)	(0) (2)	(0.000) (0.007)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券)	2 (2)	0.010 (0.010)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	6 (5)	0.026 (0.023)
(その他)	(1)	(0.003)
合 計	10	0.044

期中の平均基準価額は、23,908円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

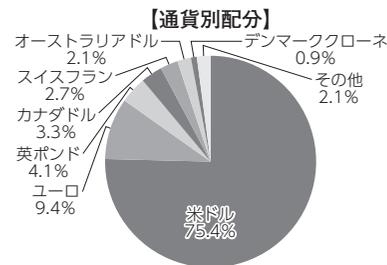
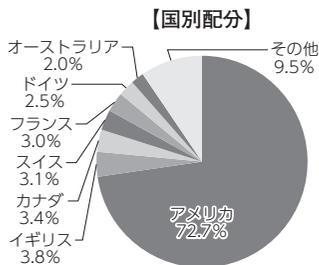
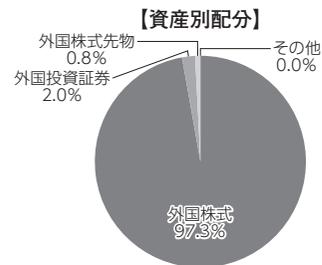
【組入上位10銘柄】

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	5.3%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.9%
3 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.6%
4 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.5%
5 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.5%
6 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.5%
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.4%
8 TESLA INC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.0%
9 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.0%
10 ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	0.9%
組入銘柄数		1,260銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

F Wりそな新興国株式 インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第8期(決算日2024年12月10日)

作成対象期間(2023年12月12日～2024年12月10日)

第8期末(2024年12月10日)	
基準価額	18,167円
純資産総額	8,085百万円
第8期	
騰落率	21.4%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「FWりそな新興国株式インデックスファンド」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

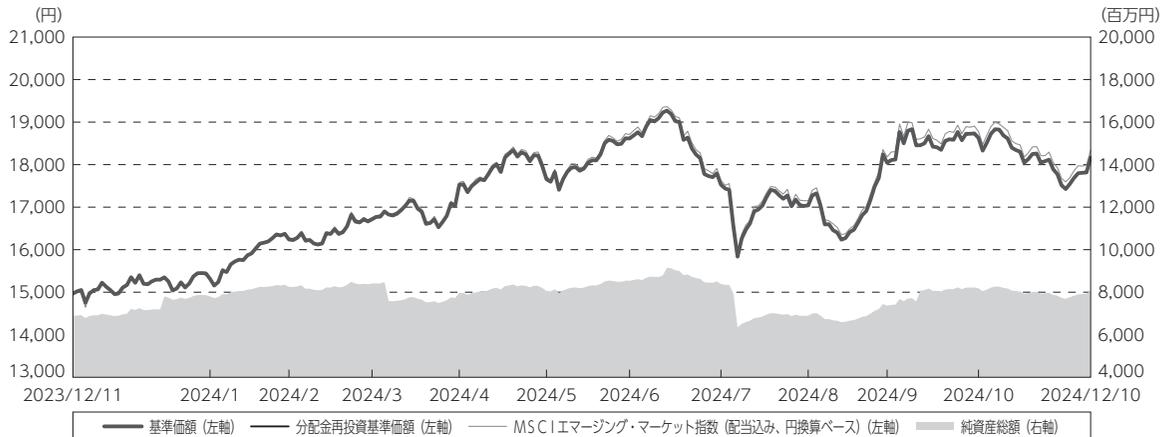
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月12日～2024年12月10日)



期 首：14,968円

期 末：18,167円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 21.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)は、期首(2023年12月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。
- (注) MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.494	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(74)	(0.428)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.033)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.014)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.021	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.021)	
(d) そ の 他 費 用	36	0.207	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(29)	(0.166)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(6)	(0.034)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	129	0.744	
期中の平均基準価額は、17,181円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

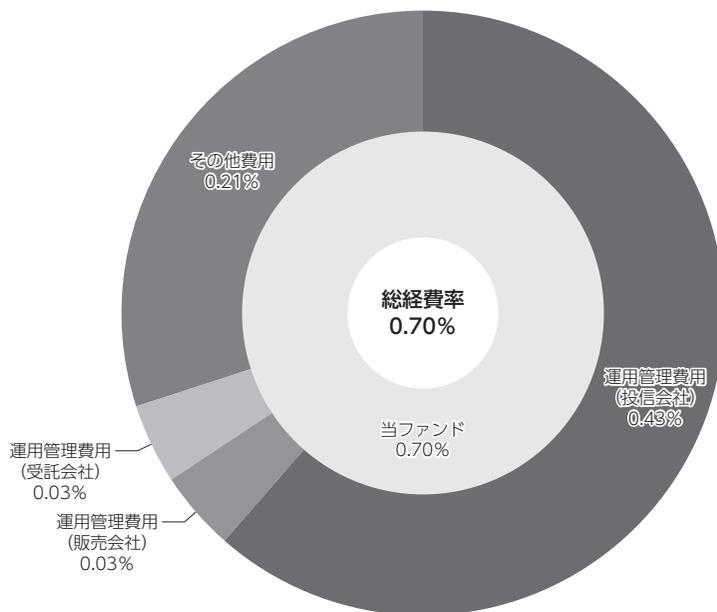
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するのみをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月10日～2024年12月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）は、2019年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日
基準価額 (円)	11,520	13,227	14,467	13,900	14,968	18,167
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.8	9.4	△ 3.9	7.7	21.4
MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円換算ベース)騰落率 (%)	—	17.6	10.8	△ 2.3	9.2	22.5
純資産総額 (百万円)	2,810	3,068	4,064	2,081	6,884	8,085

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2023年12月12日～2024年12月10日)

新興国株式市況

新興国株式市場は、前期末と比較して上昇しました。中国では、不動産市場の低迷などによる景気停滞感を背景に軟調に推移しましたが、期末にかけて、中国当局の相次ぐ支援策導入を受けて、買戻しが進みました。一方、台湾では、半導体関連銘柄の占める割合が多いことからAI（人工知能）をテーマに上昇したほか、インドでは、中国市場の代替先としても選好され、上昇しました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対して、期初は、インフレ抑制を目指すFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め策を継続する一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどから円安が進行しました。その後は、日銀による追加利上げの決定や、米国の景気後退懸念に伴うFRBによる利下げ観測の強まりを背景に、円高米ドル安が急速に進行しました。期末にかけては、想定より底堅い米景気指標などを受け、FRBによる利下げペースの鈍化が意識され円安米ドル高となりました。

ユーロに対しては、日銀が追加利上げを実施したことなどから、円高ユーロ安が進行しましたが、その後は、ECB（欧州中央銀行）が2会合連続で利下げを行ったことなどから、円安ユーロ高が進行しました。期末にかけては、欧州経済の下振れ懸念や米国のトランプ次期政権による関税強化策への警戒などから円高ユーロ安となりました。

新興国地域において、中国では緩和的な金融政策が維持されるなか、元高米ドル安が進行しましたが、トランプ氏の米国大統領選挙の勝利後は、関税引き上げ懸念などから元安米ドル高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当ファンド

RM新興国株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM新興国株式マザーファンド

新興国の株式を主要投資対象とし、MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っていません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の基準価額の騰落率は+21.4%となり、ベンチマークの+22.5%を1.1%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

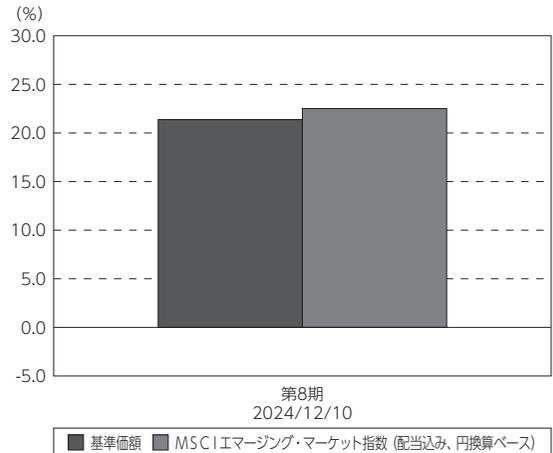
(マイナス要因)

- ・信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・コスト負担（株式等に係る保管費用や取引費用などのコスト）が生じたこと
- ・配当金の課税負担が生じたこと

(その他の要因)

- ・株式の取引価格と評価に用いる価格が異なったこと
- ・ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2023年12月12日～ 2024年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,167

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM新興国株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM新興国株式マザーファンド

引き続き、主としてMSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている新興国の株式に投資し、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

お知らせ

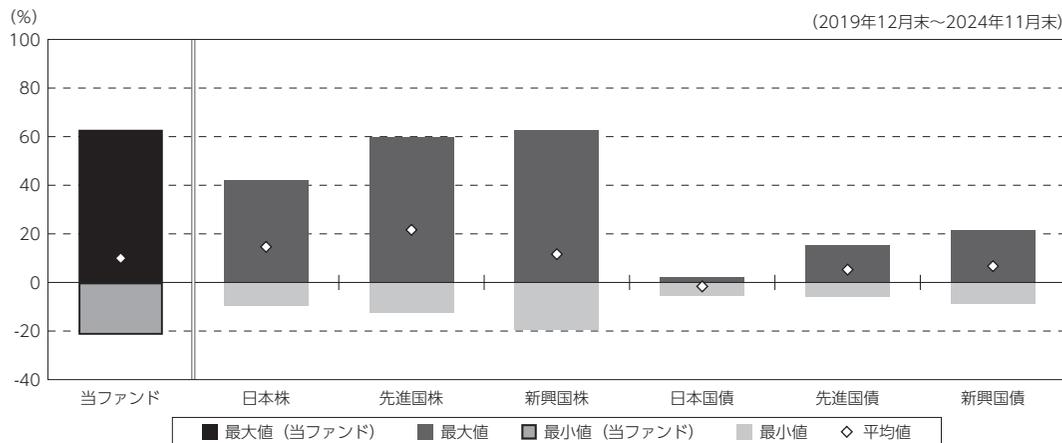
- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。（2024年1月17日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	2017年1月5日から無期限です。	
運用方針	MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	F Wリそな新興国株式インデックスファンド	・RM新興国株式マザーファンドの受益証券
	RM新興国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている新興国株式等 ・新興国株式の指数を対象指数としたETF
運用方法	<p>①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、新興国の株式または新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。</p> <p>②マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.8	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 21.5	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.0	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年12月10日現在)

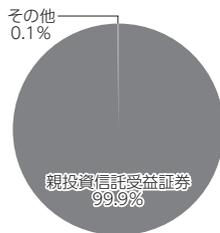
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
RM新興国株式マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

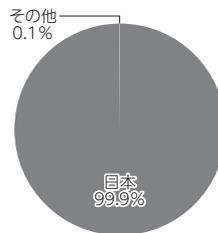
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

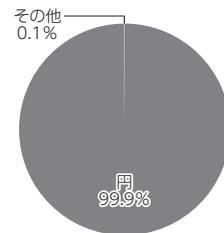
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2024年12月10日
純資産総額	8,085,879,740円
受益権総口数	4,450,796,461口
1万口当たり基準価額	18,167円

(注) 期中における追加設定元本額は2,052,603,446円、同解約元本額は2,201,474,037円です。

組入上位ファンドの概要

RM新興国株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日~2024年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	5 (3) (0) (2)	0.031 (0.021) (0.000) (0.010)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	4 (4) (0)	0.022 (0.022) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	35 (32) (2)	0.205 (0.193) (0.012)
合 計	44	0.258

期中の平均基準価額は、16,836円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

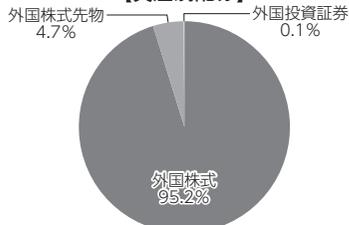
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	6.9%
2	MSCIEMG 2403	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	4.7%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノ/ジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.7%
4	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	3.4%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	ケイマン諸島	2.1%
6	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	1.4%
7	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	ケイマン諸島	1.2%
8	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	0.9%
9	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	0.9%
10	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	0.8%
組入銘柄数			1,409銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

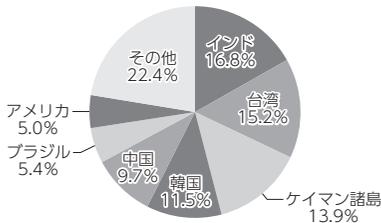
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

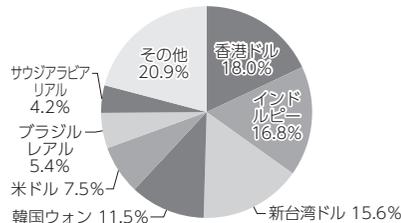
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

FWRいそな国内リート インデックスファンド

追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型

交付運用報告書

第8期(決算日2024年12月10日)

作成対象期間(2023年12月12日～2024年12月10日)

第8期末(2024年12月10日)	
基準価額	11,682円
純資産総額	11,722百万円
第8期	
騰落率	△ 6.5%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「FWRいそな国内リートインデックスファンド」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは国内の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

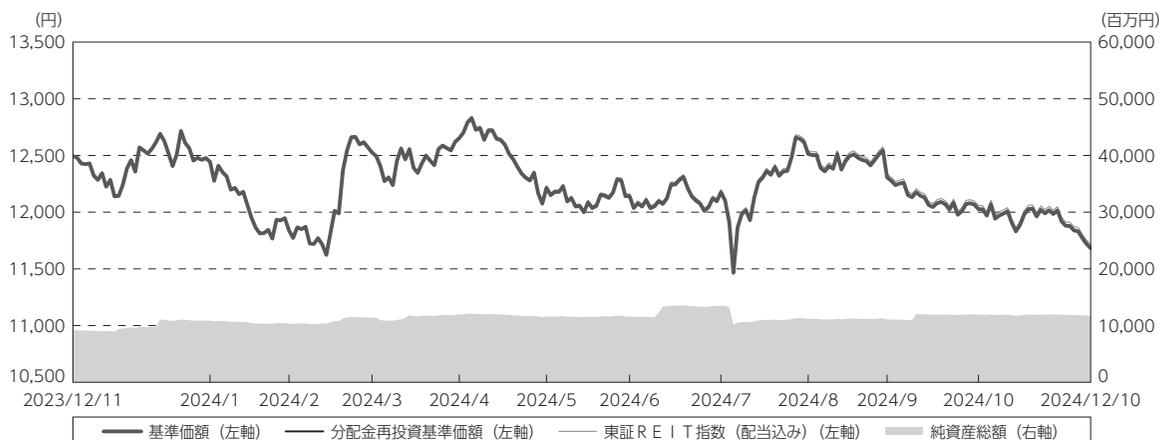


見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月12日～2024年12月10日)



期首：12,495円

期末：11,682円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 6.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数(配当込み)は、期首(2023年12月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)の動きを反映して、基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	40 (32) (4) (4)	0.329 (0.263) (0.033) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	41	0.337	
期中の平均基準価額は、12,267円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

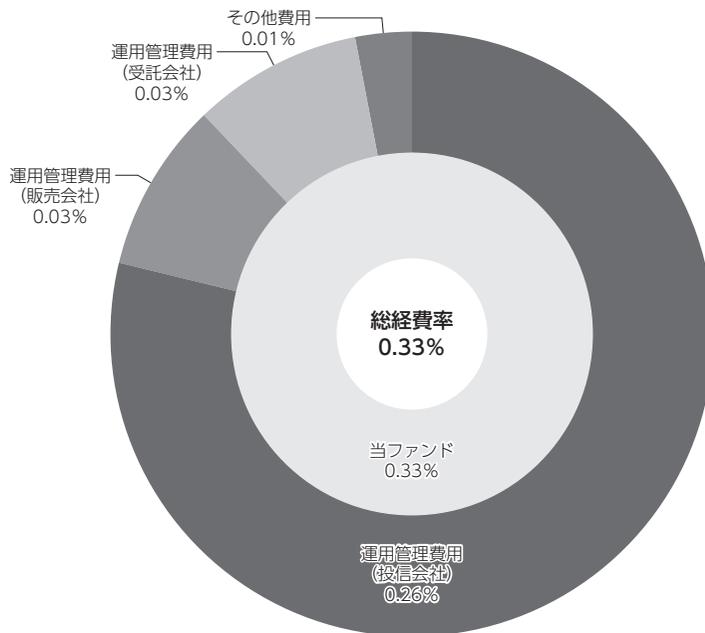
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.33%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月10日～2024年12月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数(配当込み)は、2019年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日
基準価額 (円)	12,962	10,464	13,215	12,782	12,495	11,682
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 19.3	26.3	△ 3.3	△ 2.2	△ 6.5
東証REIT指数(配当込み)騰落率 (%)	—	△ 18.8	26.7	△ 3.0	△ 2.0	△ 6.2
純資産総額 (百万円)	3,360	1,675	5,010	6,818	9,175	11,722

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2023年12月12日～2024年12月10日)

国内リート市況

国内リート市場は、前期末と比較して下落しました。期初は、日銀による金融政策正常化の観測が強まり、国内リート市場は下落しました。その後、日銀がマイナス金利政策を解除したものの、緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したことで長期金利が低下すると、買い安心感が広がり上昇に転じました。期後半は、国内外の株式市場の不安定化の影響を受け、国内リート市場も上下する場面がみられました。期末にかけては、日銀の利上げ観測を背景に国内の長期金利が再び上昇し、上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当ファンド

RM国内リートマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM国内リートマザーファンド

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の基準価額の騰落率は-6.5%となり、ベンチマークの-6.2%を0.3%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

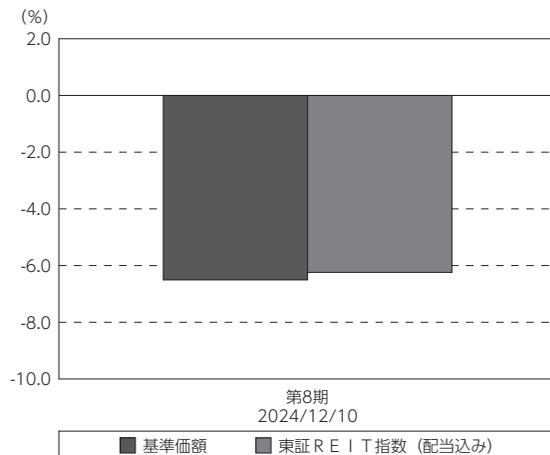
(マイナス要因)

- ・ 信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・ コスト負担（リート等に係る取引費用）が生じたこと

(その他の要因)

- ・ リートの取引価格と評価に用いる価格が異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2023年12月12日～ 2024年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,246

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内リートマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内リートマザーファンド

引き続き、主として東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

お知らせ

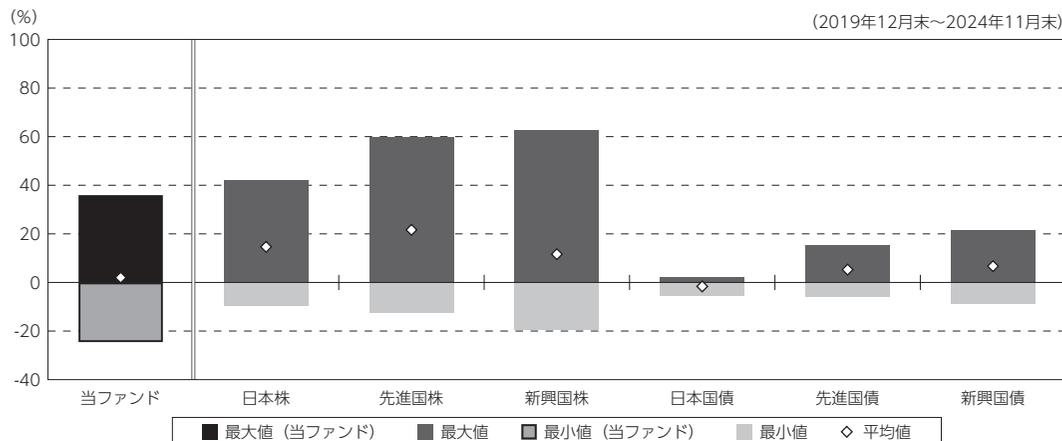
- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。（2024年1月17日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型	
信託期間	2017年1月5日から無期限です。	
運用方針	東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	F Wリそな国内リート インデックスファンド	・RM国内リートマザーファンドの受益証券
	RM国内リートマザーファンド	・東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券
運用方法	①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 なお、東証REIT指数（配当込み）への連動性を高めるため、東証REIT指数（配当込み）を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または不動産投信指数先物取引を活用することがあります。 ②マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.9	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 24.5	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.0	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年12月10日現在)

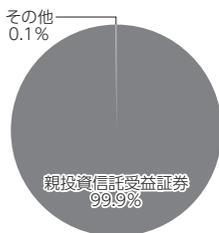
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
RM国内リートマザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

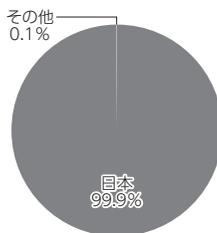
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

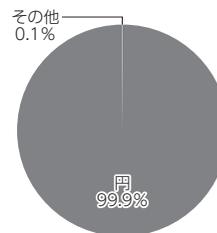
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2024年12月10日
純資産総額	11,722,587,624円
受益権総口数	10,035,124,602口
1万口当たり基準価額	11,682円

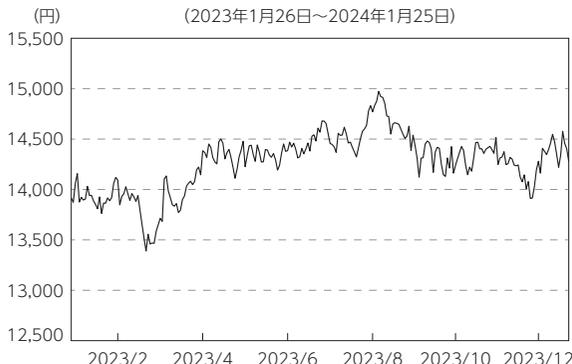
(注) 期中における追加設定元本額は6,715,632,950円、同解約元本額は4,023,318,548円です。

組入上位ファンドの概要

RM国内リートマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年1月26日～2024年1月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日～2024年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、14,316円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

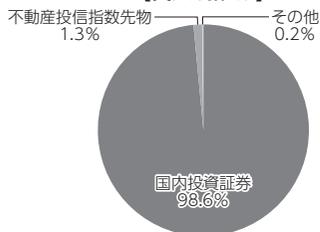
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	6.6%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	5.5%
3 野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	5.0%
4 日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.6%
5 日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.5%
6 KDX不動産投資法人	投資証券	円	日本	4.5%
7 GLP投資法人	投資証券	円	日本	4.3%
8 大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	3.7%
9 オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	3.2%
10 ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	3.2%
組入銘柄数			59銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

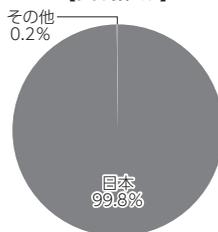
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

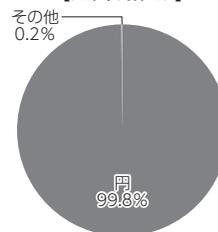
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

F Wリそな先進国リート インデックスファンド

追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

交付運用報告書

第8期(決算日2024年12月10日)

作成対象期間(2023年12月12日～2024年12月10日)

第8期末(2024年12月10日)	
基準価額	17,750円
純資産総額	24,245百万円
第8期	
騰落率	23.0%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「F Wリそな先進国リートインデックスファンド」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは日本を除く先進国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

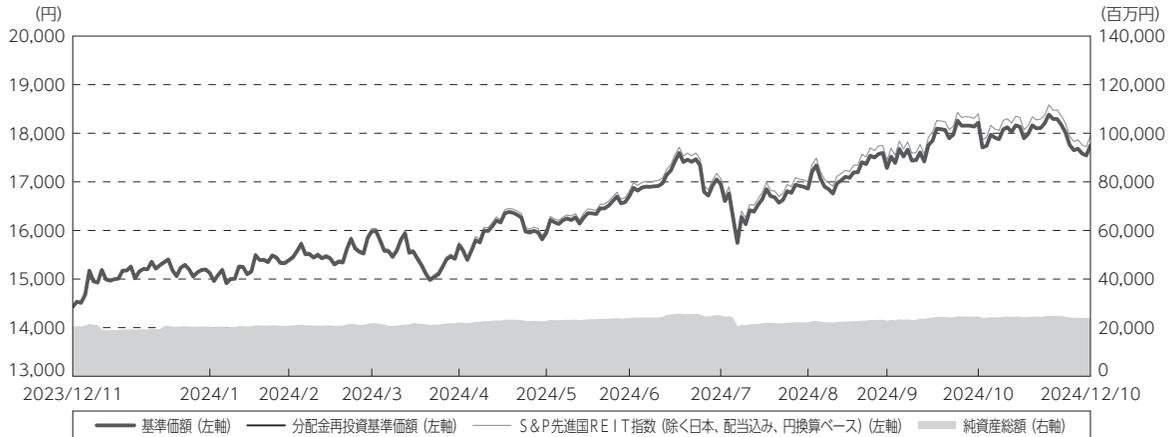


見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月12日～2024年12月10日)



期 首：14,429円

期 末：17,750円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 23.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) は、期首 (2023年12月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) は当ファンドのベンチマークです。
- (注) S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) は、S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み) をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み) は、S & P グローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託 (REIT) および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数であり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利は S & P グローバル株価指数に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークである S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) の動きを反映して、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	72 (61) (5) (5)	0.439 (0.373) (0.033) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 (0) (2) (0)	0.013 (0.000) (0.012) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (0) (2)	0.014 (0.000) (0.014)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	10 (6) (1) (3)	0.060 (0.035) (0.007) (0.018)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	86	0.526	
期中の平均基準価額は、16,465円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

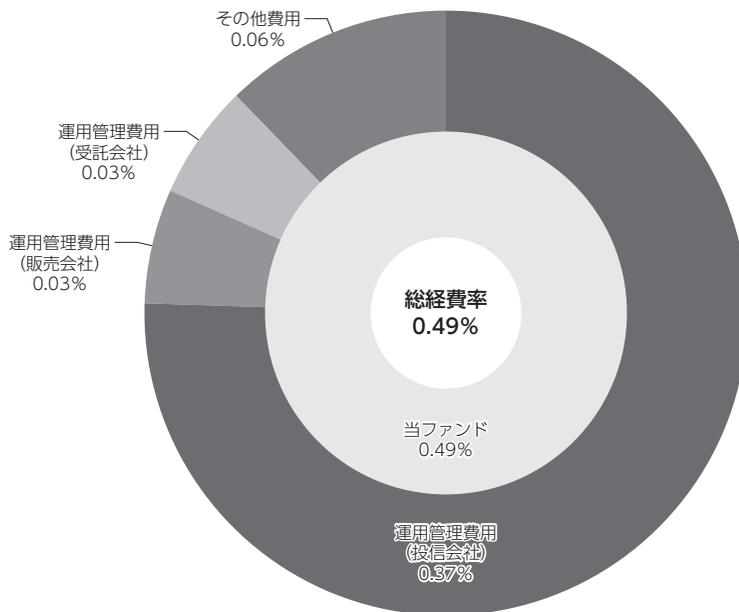
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月10日～2024年12月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、2019年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日
基準価額 (円)	11,296	9,678	13,700	13,303	14,429	17,750
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.3	41.6	△ 2.9	8.5	23.0
S & P先進国REIT指数(除く日本、 配当込み、円換算ベース)騰落率 (%)	—	△ 13.1	43.3	△ 2.1	9.4	24.4
純資産総額 (百万円)	4,089	4,075	5,414	7,482	20,438	24,245

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

(2023年12月12日～2024年12月10日)

先進国リート市況

先進国リート市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、インフレ減速が鈍化することへの懸念から利下げ時期の後ずれが意識され、長期金利が上昇したことで先進国リート市場は上値の重い展開となりました。期後半は、米欧中央銀行の利下げ局面への転換が好感され、先進国リート市場は上昇しました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対して、期初は、インフレ抑制を目指すFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め策を継続する一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどから円安が進行しました。その後は、日銀による追加利上げの決定や、米国の景気後退懸念に伴うFRBによる利下げ観測の強まりを背景に、円高米ドル安が急速に進行しました。期末にかけては、想定より底堅い米景気指標などを受け、FRBによる利下げペースの鈍化が意識され円安米ドル高となりました。

ユーロに対しては、日銀が追加利上げを実施したことなどから、円高ユーロ安が進行しましたが、その後は、ECB（欧州中央銀行）が2会合連続で利下げを行ったことなどから、円安ユーロ高が進行しました。期末にかけては、欧州経済の下振れ懸念や米国のトランプ次期政権による関税強化策への警戒などから円高ユーロ安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当ファンド

RM先進国リートマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM先進国リートマザーファンド

日本を除く先進国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の基準価額の騰落率は+23.0%となり、ベンチマークの+24.4%を1.4%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

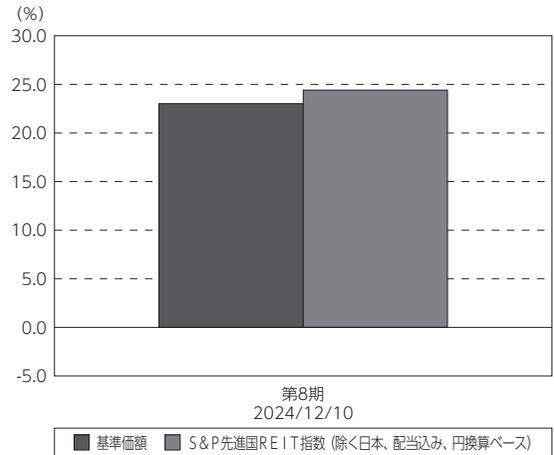
(マイナス要因)

- ・ 信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・ コスト負担（リート等に係る保管費用や取引費用などのコスト）が生じたこと
- ・ 配当金の課税負担が生じたこと

(その他の要因)

- ・ リートの取引価格と評価に用いる価格が異なったこと
- ・ ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2023年12月12日～ 2024年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,825

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM先進国リートマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM先進国リートマザーファンド

引き続き、主としてS & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券および不動産関連株式に投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

お知らせ

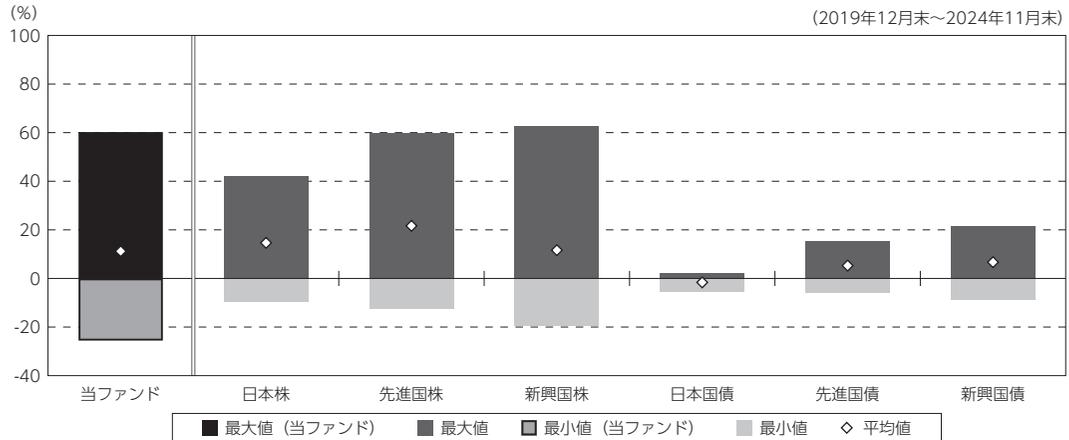
- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。（2024年1月17日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型	
信託期間	2017年1月5日から無期限です。	
運用方針	S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	F Wリそな先進国リートインデックスファンド	・ RM先進国リートマザーファンドの受益証券
	RM先進国リートマザーファンド	・ 先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産投資信託証券 ・ 先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産関連株式 ・ 先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF
運用方法	①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、先進国の不動産投資信託証券および不動産関連株式または先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する指数先物取引を活用することがあります。 ②マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.2	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 25.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.2	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年12月10日現在)

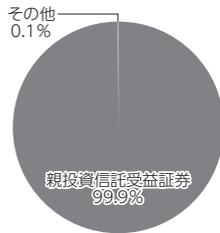
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
RM先進国リートマザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

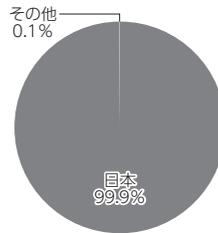
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

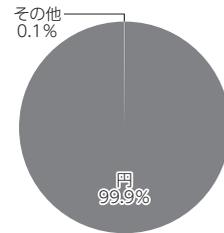
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2024年12月10日
純資産総額	24,245,664,818円
受益権総口数	13,659,455,153口
1万口当たり基準価額	17,750円

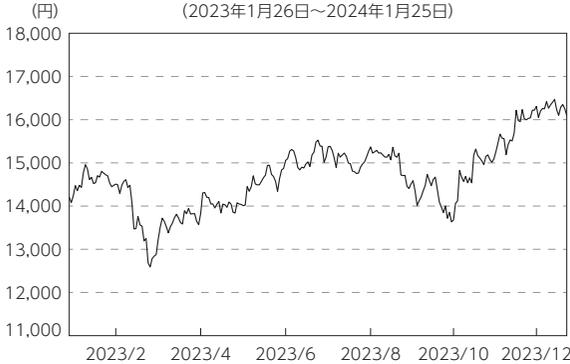
(注) 期中における追加設定元本額は5,403,206,031円、同解約元本額は5,908,369,946円です。

組入上位ファンドの概要

RM先進国リートマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年1月26日～2024年1月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日～2024年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (0) (2)	0.017 (0.000) (0.016)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	4 (0) (4)	0.030 (0.000) (0.030)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (6) (1)	0.051 (0.044) (0.008)
合 計	13	0.098

期中の平均基準価額は、14,616円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

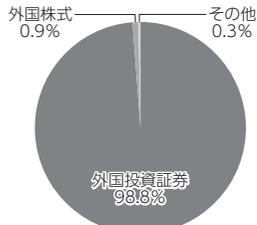
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.8%
2	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.6%
3	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5%
5	REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5%
6	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5%
7	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2%
8	VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4%
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3%
10	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.1%
	組入銘柄数		305銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

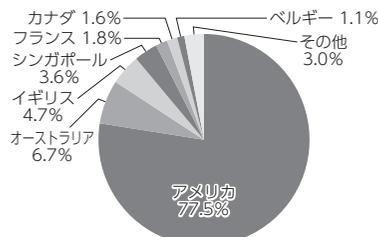
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

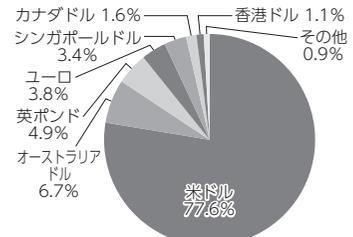
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。